

第3回「ソーシャル・ディスタンス:とり残されたのは、だれ？」



甲南女子大学大学院看護研究科博士前期課程

山本 貴子

看護師として病院勤務後、2017～2019年JICA青年海外協力隊ボランティアとしてポリビア多民族国に派遣。2020年より甲南女子大学大学院看護研究科博士前期課程。

ソーシャル・ディスタンス (Social Distance: 社会的距離) は1924年にRobert Ezra Park氏が提唱した概念です。人々間の社会的距離、親密さの度合いを示す尺度のひとつとして、主に社会学や心理学で用いられてきました(図1)。私たちは、Covid-19の流行により、ソーシャル・ディスタンスによる対人距離の確保は、感染拡大防止の有効な手立てである一方、それによってとり残されてしまった人たちが事象があるのではないかと、足りなかった配慮は何なのか、次につながる教訓は何かを考えていきたいと思いました。

はじめに、医療社会学の視点から山中浩司さんに「若者の社会的孤立や孤独」についてお話いただきました。日本は、2010年ごろより10代の自殺が少しずつ上昇し2020年に急激に増加しましたが、Covid-19により若者の自殺やメンタルヘルスが急激に悪化した事実はありません。この世代の方はFacebook(以下FB)の友達の数など可視化された親密さが、一種のステータスとなっています。FBで投稿された内容によってより社交性が活発化する者もいれば、あの人が

と呼ばれたのに自分は呼ばれなかったなど他者と比較し、うつ傾向になる若者もいました。ところが、Covid-19により、社会全体でソーシャル・ディスタンスを維持したために、みんなが同じように「誰からも呼ばれない状況」となりました。こういう状況が継続するわけではないので、再開後の若者のメンタルヘルスを不安視する声もあります。Covid-19によるポジティブな面として、若者が孤立や孤独を表出しやすくなったという可能性があります。

外国人支援活動の現場から、藤田雅美さんには、主にベトナム、ミャンマー、ネパールの在日外国人へのCovid-19関連の情報や支援、制度へのアクセスを支える情報ネットワークの強化についてお話いただきました。日本には約300万人の在日外国人がおり、それ以外にも住民基本台帳にも載っていない在日外国人が15万人以上存在しています。Covid-19流行によって仕事や収入の激減、居住先がなく密集生活をし、食物がない厳しい状況にある方が増えました。2020年より在日外国人の援助を行ってきたNPOなどとの協働で「みんなの外国人ネットワーク」を立ち上げました。クラスターを予防し、外国人相談にたどり着くまでの情報の流れを改善すること、外国人相談を通じて保健医療機関につながるための道筋を太くすること、外国人の医療アクセス改善のために必要なことの提案、国内と海外の動きの橋渡しなどに取り組んでいます。

中村安秀さんからは、本来子どもは「密」の中で育つというお話がありました。Covid-19のパンデミック初期の日本では、学校の突然の休学など子どもたちが最初に犠牲を強いられました。恩恵にあずかれた人と取り残された人の間に壁や分断や距離を生み出さないようにする施策の重要性が強調されました。

パネルディスカッションでは、山中さんからCovid-19で、みんな同じという状況が安堵感をもたらした一方、アフターCovid-19によって社会が動き始めることで取り残される方が居ることが示されました。藤田さんからは、外国人相談は奥深く、コミュニティも多様であること、外国人が相談に至るまでには、地域の世話好きが大きな役割を果たしており、丁寧な関係づくりが大切であることが述べられました。

多方面で活躍される皆さんにご登壇頂き、ソーシャル・ディスタンスで感染対策としての距離を取る一方で、アフターCovid-19対策の一環としてソーシャル・ディスタンス後の未来も考え改めて温かい気持ちで人との関係や社会を築いていく必要性を強く感じました。

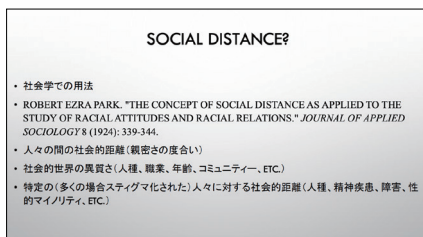


図1 Social Distanceの概要 (山中さんの資料)